

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <https://www.htk-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2018年10月30日(火)に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 2018年10月30日:機関投資家、アナリスト向け
 (翌31日に当社ホームページに動画を掲載します)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,189	△4.4	591	△43.2	633	△42.4	338	△52.7
2018年3月期第2四半期	9,616	18.7	1,041	84.8	1,098	134.7	715	86.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 285百万円 (△65.4%) 2018年3月期第2四半期 826百万円 (294.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	14.15	14.13
2018年3月期第2四半期	29.87	29.82

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	16,688	11,916	71.4	497.85
2018年3月期	16,486	12,034	73.0	503.26

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 11,915百万円 2018年3月期 12,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△6.7	1,250	△37.7	1,200	△43.1	750	△53.8	31.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	25,006,200株	2018年3月期	25,006,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,073,002株	2018年3月期	1,096,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	23,919,203株	2018年3月期2Q	23,970,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

10月30日に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催します。また、説明会の動画を翌31日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」と持続性を重視した「ESG経営」のもと、事業戦略「Segments No1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき、持続的に成長できる“よい会社 (Good Company)”
- b. 売上高250億円、営業利益30億円の過去最高業績

を目指しています。

2018年度は、“Season1(2015年度～2017年度)”に実施した仕込みを育て、2020年度での過去最高業績に繋ぐ年として、諸活動に取り組んでいます。

上期の業績は減収減益に終わり、低調なSeason2のスタートとなりました。通信分野での減販およびタイパツ高(対ドル)に伴う個別取引レートの悪化を主因に、売上高は91億89百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は5億91百万円(同43.2%減)、経常利益は6億33百万円(同42.4%減)、さらに、Global製造再編に伴う特別損失を計上した為、純利益は3億38百万円(同52.7%減)となりました。

下期も直近の水準が続くと予想をしていることから、下記の通り、年間の業績予想を下方修正します。

なお、Season1での仕込みが順調に育っていますので、中期計画“GC20”のゴール目標は変更せず、今年度の配当予想(20円)も変更しません。まずはトップラインの拡大および収益力の回復に、一層の注力をしてまいります。詳細は四半期決算補足説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は166億88百万円で、前期末比2億1百万円増加しました。これは主に売上債権回収による現金及び預金の増加によるものです。

(負債)

負債は47億72百万円で、前期末比3億19百万円増加しました。これは主に事業構造改革引当金の計上および借入金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は119億16百万円で、前期末比1億17百万円減少しました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億81百万円(前年同期は6億97百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上および売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億41百万円(前年同期は2億10百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億34百万円(前年同期は3億43百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は61億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期の主な悪化要因が解消される一方で、下期は設備投資の減退によるFA分野の減販と品種構成による車載の伸び悩みにより、当初予想より低調な水準が続く見通しです。また、上期に計上した特別損失を加味し、通期の業績予想を売上高182億円、営業利益12億50百万円、経常利益12億円、当期純利益7億50百万円に修正します。なお、配当予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,792	6,267
受取手形及び売掛金	3,750	3,619
電子記録債権	1,041	676
商品及び製品	692	699
仕掛品	331	287
原材料及び貯蔵品	725	811
その他	326	314
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,657	12,674
固定資産		
有形固定資産	2,072	2,130
無形固定資産	275	515
投資その他の資産		
繰延税金資産	423	527
その他	1,060	843
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,480	1,367
固定資産合計	3,829	4,014
資産合計	16,486	16,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,206	1,181
電子記録債務	795	763
短期借入金	—	109
1年内返済予定の長期借入金	72	55
未払法人税等	219	260
賞与引当金	340	346
役員賞与引当金	63	30
設備関係支払手形	11	2
営業外電子記録債務	71	31
環境対策引当金	64	—
その他	1,125	1,137
流動負債合計	3,971	3,917
固定負債		
長期借入金	—	97
退職給付に係る負債	357	368
事業構造改革引当金	—	255
その他	123	133
固定負債合計	480	854
負債合計	4,452	4,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,518	1,534
利益剰余金	9,195	9,109
自己株式	△269	△263
株主資本合計	11,946	11,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	11
為替換算調整勘定	△21	22
その他の包括利益累計額合計	86	33
新株予約権	1	1
純資産合計	12,034	11,916
負債純資産合計	16,486	16,688

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,616	9,189
売上原価	7,231	7,195
売上総利益	2,385	1,994
販売費及び一般管理費	1,344	1,402
営業利益	1,041	591
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	3
為替差益	36	21
その他	19	20
営業外収益合計	62	47
営業外費用		
支払利息	1	5
その他	2	0
営業外費用合計	4	6
経常利益	1,098	633
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	9	173
補助金収入	—	5
特別利益合計	11	178
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	0
環境対策費	80	—
事業構造改革費用	—	255
特別損失合計	83	256
税金等調整前四半期純利益	1,027	555
法人税等	311	217
四半期純利益	715	338
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	715	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△96
為替換算調整勘定	28	43
その他の包括利益合計	110	△52
四半期包括利益	826	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,027	555
減価償却費	171	191
事業構造改革費用	—	255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△32
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	67	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	1	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△173
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△279	565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193	△125
未払金の増減額 (△は減少)	84	121
その他	19	△56
小計	821	1,231
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△128	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	697	981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△254	△147
定期預金の払戻による収入	257	192
固定資産の取得による支出	△231	△661
固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	14	295
その他	0	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	105
長期借入れによる収入	—	92
長期借入金の返済による支出	△33	△33
自己株式の取得による支出	△150	△0
配当金の支払額	△309	△429
セール・アンド・リースバックによる収入	166	70
その他	△17	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126	517
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	5,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,905	6,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

当社は従来、国内向けの物品販売について出荷基準により収益を認識していましたが、当第2四半期連結会計期間より、顧客への着荷日に収益を認識する方法に変更しています。これは、当社の新基幹情報システム導入に伴い管理体制を見直した結果、重要なリスクと経済価値の移転の客観性および確実性を考慮し、着荷基準を採用することにより、実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

当社グループは、持続的成長に向けて、顧客近接、事業継続性（BCP）、製造力の強化および収益力の向上を目的としたGlobal製造再編を計画しています。具体的な内容は以下の通りです。

- ①深センに新工場を設置し、中国製造ラインの自動化を推進
- ②ベトナムに製造拠点を新設
- ③製品の特徴に応じた製造場所を抜本的に見直し、一部を日本に回帰

上記再編計画の実行により発生が見込まれる損失について、事業構造改革費用として2億55百万円を特別損失に計上しています。